

平成22年度

財 務 諸 表

平成23年6月

独立行政法人国立環境研究所

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,858,323,092	預り補助金等	109,061
たな卸資産	9,440,773	預り寄附金	25,641,059
未収金	1,161,271,904	リース債務（短期）	613,158,068
その他	11,468,554	未払金	4,763,505,284
流動資産合計	6,040,504,323	未払消費税等	2,768,900
II 固定資産		前受金	1,111,000
1 有形固定資産		預り金	109,048,557
建物	28,803,385,529	資産除去債務	20,020,885
減価償却累計額	▲ 13,158,538,221	その他	1,184,464
減損損失累計額	▲ 27,112,852	流動負債合計	5,536,547,278
有形固定資産合計	15,617,734,456	II 固定負債	
構築物	2,794,156,861	資産見返運営費交付金	3,240,672,220
減価償却累計額	▲ 1,456,222,323	資産見返寄附金	873,324
構築物合計	1,337,934,538	資産見返補助金等	462,077,555
機械及び装置	2,193,012,235	資産見返物品受贈額	194,667,595
減価償却累計額	▲ 1,992,151,096	建設仮勘定見返運営費交付金	659,195,310
機械及び装置合計	200,861,139	リース債務（長期）	11,472,567
船舶及び航空機	1,878,335	資産除去債務	84,362,329
減価償却累計額	▲ 1,803,147	固定負債合計	4,653,320,900
船舶及び航空機合計	75,188	負債合計	10,189,868,178
車両運搬具	34,777,060	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 23,874,983	I 資本金	
車両運搬具合計	10,902,077	政府出資金	38,666,145,562
工具器具備品	12,401,668,579	資本金合計	38,666,145,562
減価償却累計額	▲ 9,809,806,949	II 資本剰余金	
工具器具備品合計	2,591,861,630	資本剰余金	6,207,473,505
土地	14,330,409,515	損益外減価償却累計額	▲ 15,238,443,233
建設仮勘定	860,181,419	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852
土地合計	14,330,409,515	損益外利息費用累計額	▲ 24,393,302
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 9,084,527,882
ソフトウェア	107,279,025	III 利益剰余金	
電話加入権	2,268,000	前中期目標期間繰越積立金	43,636,050
無形固定資産合計	109,547,025	積立金	131,695,941
3 投資その他の資産		当期未処分利益	1,153,356,431
その他	162,970	（うち当期総利益）	1,153,356,431
投資その他の資産合計	162,970	利益剰余金合計	1,328,688,422
固定資産合計	35,059,669,957	純資産合計	30,910,306,102
<b>資産合計</b>	<b>41,100,174,280</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>41,100,174,280</b>

# 損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

[単位：円]

科 目	金 額	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与賞与手当	1,698,037,225	
その他給与賞与手当	1,990,531,636	
退職手当	278,908,524	
法定福利費	441,138,851	
福利厚生費	1,294,956	
委託費	4,253,763,241	
消耗品費	1,219,941,978	
賃借料	116,666,943	
保守及び修繕費	1,175,386,288	
水道光熱費	516,456,382	
減価償却費	1,414,612,668	
その他	835,760,860	13,942,499,552
一般管理費		
役員報酬	49,110,756	
職員給与賞与手当	464,913,968	
その他給与賞与手当	139,986,302	
退職手当	23,513,460	
法定福利費	74,697,187	
福利厚生費	11,916,189	
消耗品費	21,719,884	
賃借料	4,306,074	
保守及び修繕費	55,660,221	
水道光熱費	50,242,633	
減価償却費	126,272,128	
その他	122,077,164	1,144,415,966
財務費用		
支払利息	11,114,598	11,114,598
雑損		972,852
経常費用合計		15,099,002,968
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	12,184,396,443	
資産見返運営費交付金戻入	663,300,145	12,847,696,588
受託収入		
政府又は地方公共団体受託研究収入	2,666,239,030	
民間等受託研究収入	196,506,147	2,862,745,177
事業収益		
手数料収入	538,332	
分譲事業収入	12,813,071	
補助金間接経費収入	115,213,757	128,565,160
施設費収益		26,298,836
寄附金収益		
寄附金収益	53,651,373	
資産見返寄附金戻入	89,836	53,741,209
補助金等収益		
補助金等収益	50,988,647	
資産見返補助金等戻入	151,146,416	202,135,063
固定資産等受贈益		
物品受贈益	20,253,384	
資産見返物品受贈額戻入	90,611,268	110,864,652
財務収益		
受取利息	1,195	
その他	63,313	64,508
雑収益		
その他	9,908,802	9,908,802
経常収益合計		16,242,019,995
経常利益		1,143,017,027
臨時損失		
固定資産除売却損	10,020,327	
国庫納付金	350,000	
臨時損失合計		10,370,327
臨時利益		
保険金収入	160,258	
資産見返運営費交付金戻入	1,401,298	
資産見返物品受贈額戻入	8,544,399	
臨時利益合計		10,105,955
臨時損失		264,372
当期純利益		1,142,752,655
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	10,603,776	10,603,776
当期総利益		1,153,356,431

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,954,939,014
研究業務経費及び一般管理経費支出	▲ 7,105,525,730
科学研究費補助金預り金支出	▲ 581,457,869
運営費交付金収入	12,127,614,000
受託収入	3,013,734,196
補助金等収入	1,155,239,018
寄附金収入	10,800,000
科学研究費補助金預り金収入	610,656,715
その他の収入	170,597,462
小計	4,446,718,778
利息の受取額	1,195
利息の支払額	▲ 11,114,598
保険金収入	160,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,435,765,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,144,036,975
有形固定資産の売却による収入	65,220
その他固定資産の回収による収入	11,130
施設費による収入	512,705,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,631,255,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 504,244,648
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 350,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 504,594,648
IV 資金増加額	2,299,915,471
V 資金期首残高	2,558,407,621
VI 資金期末残高	4,858,323,092

## 利益の処分に関する書類（案）

### I 当期未処分利益

当期総利益 1,153,356,431 円

### II 積立金振替額

前中期目標期間繰越積立金 43,636,050 円

### III 利益処分数額

積立金 1,196,992,481 円



# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～15年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 〔重要な会計方針の変更〕

(資産除去債務に係る会計処理)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第91(注解68)を適用しております。

これに伴い、資産除去債務104,383,214円が貸借対照表の負債の部に計上されるとともに、純資産の部に資本剰余金の控除項目として損益外減価償却累計額27,205,395円及び損益外利息費用累計額24,393,302円が計上されております。また、損益外減価償却相当額27,205,395円及び損益外利息費用相当額24,393,302円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。

なお、当該会計基準を適用したことによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。

### 〔重要な表示方法の変更〕

なし

## 〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 247,869,769 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 2,023,783,175 円

### 3. 減損について

減損の兆候

- 1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）	土地、建物等	茨城県つくば市八幡台3

概要： 生態系研究フィールドⅡにおいては、これまで実施してきた樹木の光合成測定、植生回復速度測定の研究を発展させ、近年重要な課題となっている地球温暖化のメカニズム解明や将来予測に欠かせない炭素循環、特に森林等陸域でのCO2吸収・放出量の解明のための実験的研究が行われております。

- 2) 使用しなくなる日

生態系研究フィールドⅡで行っている研究が平成27年度を目途に終了することから、その機能を研究所の敷地内を含む他の場所に確保し、現在実施している研究が終了した日としております。

- 3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、上記2)の内容及びその後速やかに国庫納付することとしております。

- 4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

生態系研究フィールドⅡ（当事業年度末帳簿価額：土地1,788,590,880円、建物等48,345,664円）については、国庫納付の方法及び時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

## 〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,835,370円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,145,521,061円であります。

## 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,858,323,092 円
資金期末残高	4,858,323,092 円

2. 重要な非資金取引

- 1) 無償譲与による資産の取得 33,368,877 円
- 2) ファイナンス・リースによる資産の取得 18,937,302 円
- 3) 資産除去債務の計上 104,383,214 円

## 〔金融商品関係〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	4,858,323,092	4,858,323,092	—
(2)	未収金	1,161,271,904	1,161,271,904	—
(3)	未払金	( 4,763,505,284 )	( 4,763,505,284 )	( — )

(注) 負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔重要な債務負担行為〕

### 1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務 | 3,817,966,212 円 |
| 2) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務            | 530,000,000 円   |
| 3) スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式                | 496,650,000 円   |
| 4) 電気・機械設備運転管理業務                             | 364,140,000 円   |
| 5) 基幹ネットワークシステム 1式                           | 103,372,500 円   |
| 6) 実験動物供給・飼育管理業務                             | 85,982,400 円    |
| 7) 地球温暖化研究棟・R I 実験棟増改修建築工事                   | 62,778,450 円    |
| 8) 人事・給与システムの構築・移行・運用及び保守                    | 60,900,000 円    |
| 9) 生態系実験施設・環境保健研究棟受変電設備更新その他工事               | 38,445,750 円    |
| 10) 生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修その他工事                 | 36,550,080 円    |

### 2. 偶発債務

なし

## 〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則(以下「石綿則」という。)に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下「放射線障害防止法」という。)に基づく除去費用であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を20年から50年と見積もり、割引率は2.14%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	102,081,604 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,301,610 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	104,383,214 円

(注)当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第91(注解68)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 〔不要財産に係る国庫納付等〕

### 1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名	種類	帳簿価額
小型電気自動車	車両運搬具	551,880 円

### 2. 不要財産となった理由

当該財産を使用した研究は既に終了しているため

### 3. 国庫納付等の方法

譲渡収入による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	350,000 円
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—
6. 国庫納付等の額	350,000 円
7. 国庫納付等が行われた年月日	平成23年3月18日
8. 減資額	—

(注)当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第98(注解73)を適用し、不要財産に係る国庫納付等に係る注記について記載しております。

## 〔重要な後発事象〕

なし

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要		
						当 期 償却額	当 期 損益内	当 期 損益外					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	2,366,689,545	99,477,926	618,736	2,465,548,735	929,080,315	200,388,708	-	-	-	1,536,468,420		
	構築物	271,669,666	10,763,690	246,244	282,187,112	118,720,091	16,875,373	-	-	-	163,467,021		
	機械及び装置	450,451,565	2,294,964	21,951,300	430,795,229	322,430,558	25,708,207	-	-	-	108,364,671		
	車両運搬具	28,286,163	7,704,750	1,213,853	34,777,060	23,874,983	1,914,233	-	-	-	10,902,077		
	工具器具備品	12,042,333,526	690,480,287	331,145,234	12,401,668,579	9,809,806,949	1,294,945,335	-	-	-	2,591,861,630		
	船舶及び航空機	42,300	-	-	42,300	40,590	840	-	-	-	-	1,710	
	計	15,159,472,765	810,721,617	355,175,367	15,615,019,015	11,203,953,486	1,539,832,696	-	-	-	4,411,065,529		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	26,215,945,942	151,940,536	30,049,684	26,337,836,794	12,229,457,906	1,196,474,538	27,112,852	-	-	14,081,266,036		
	構築物	2,511,969,749	-	-	2,511,969,749	1,337,502,232	127,786,749	-	-	-	1,174,467,517		
	機械及び装置	1,800,665,381	-	38,448,375	1,762,217,006	1,669,720,538	52,478,997	-	-	-	92,496,468		
	船舶及び航空機	1,986,915	-	150,880	1,836,035	1,762,557	39,458	-	-	-	73,478		
	計	30,530,567,987	151,940,536	68,648,939	30,613,859,584	15,238,443,233	1,376,779,742	27,112,852	-	-	15,348,303,499		
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515		
	建設仮勘定	3,057,112	858,712,567	1,588,260	860,181,419	-	-	-	-	-	860,181,419		
	計	14,333,466,627	858,712,567	1,588,260	15,190,590,934	-	-	-	-	-	15,190,590,934		
有形固定 資産合計	建物	28,582,635,487	251,418,462	30,668,420	28,803,385,529	13,158,538,221	1,396,863,246	27,112,852	-	-	15,617,734,456		
	構築物	2,783,639,415	10,763,690	246,244	2,794,156,861	1,456,222,323	144,662,122	-	-	-	1,337,934,538		
	機械及び装置	2,251,116,946	2,294,964	60,399,675	2,193,012,235	1,992,151,096	78,187,204	-	-	-	200,861,139		
	船舶及び航空機	2,029,215	-	150,880	1,878,335	1,803,147	40,298	-	-	-	75,188		
	車両運搬具	28,286,163	7,704,750	1,213,853	34,777,060	23,874,983	1,914,233	-	-	-	10,902,077		
	工具器具備品	12,042,333,526	690,480,287	331,145,234	12,401,668,579	9,809,806,949	1,294,945,335	-	-	-	2,591,861,630		
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515		
	建設仮勘定	3,057,112	858,712,567	1,588,260	860,181,419	-	-	-	-	-	860,181,419		
計	60,023,507,379	1,821,374,720	425,412,566	61,419,469,533	26,442,396,719	2,916,612,438	27,112,852	-	-	34,949,959,962			
無形固定 資産合計	ソフトウェア	5,260,500	106,050,000	-	111,310,500	4,031,475	1,052,100	-	-	-	107,279,025		
	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	-	2,268,000		
	計	9,580,500	106,050,000	-	115,630,500	4,031,475	1,052,100	2,052,000	-	-	109,547,025		
投資その他 の資産合計	その他	174,100	-	11,130	162,970	-	-	-	-	-	162,970		
	計	174,100	-	11,130	162,970	-	-	-	-	-	162,970		

注1) 固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

- (1) 建物の増加： 動物実験棟等改修その他工事による増加 (60,372,263円) 等
- (2) 工具器具備品の増加： 高分解能高速液体クロマトグラフ-四重極/飛行時間型質量分析装置 (35,910,000円) 等
- (3) 建設仮勘定の増加： 地球温暖化研究棟・R1棟増改修工事 (546,874,406円) 等
- (4) ソフトウェアの増加： 会計システム及び人事・給与システムの取得 (106,050,000円)

注2) 建物の当期償却額（償却費損益外及び有形固定資産合計）には、改訂後の独立行政法人会計基準第91（注解68）を適用したことに伴う期首減価償却累計額24,363,688円を含んでおります。

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	589,500	1,111,000	—	589,500	—	1,111,000	
貯蔵品	10,152,876	8,329,773	—	10,152,876	—	8,329,773	
計	10,742,376	9,440,773	—	10,742,376	—	9,440,773	

## (3) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿則に基づくもの	—	67,874,185	—	67,874,185	除去費用等の特定あり
放射線障害防止法に基づくもの	—	36,509,029	—	36,509,029	同上
計	—	104,383,214	—	104,383,214	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用(石綿則に基づくもの66,389,346円、放射線障害防止法に基づくもの35,692,258円)を含んでおります。

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金—運営費交付金	4,869,000	—	—	4,869,000	
	資本剰余金—施設費	6,958,002,095	71,950,624	—	7,029,952,719	施設整備費補助金による工事
	資本剰余金—無償譲与	4,320,000	—	—	4,320,000	
	損益外除却固定資産取得価額	▲ 763,170,155	—	▲ 763,170,155	—	損益外除売却差額相当額への振替
	損益外除売却差額相当額	—	▲ 831,668,214	—	▲ 831,668,214	損益外除却固定資産取得価額からの振替及び特定償却資産の除却
	計	6,204,020,940	▲ 759,717,590	▲ 763,170,155	6,207,473,505	
	損益外減価償却累計額	▲ 13,911,349,792	▲ 1,376,779,742	▲ 49,686,301	▲ 15,238,443,233	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 46,455,022	—	▲ 17,290,170	▲ 29,164,852	減損済み資産の除却
	損益外利息費用累計額	—	▲ 24,393,302	—	▲ 24,393,302	特定された除去費用等のうち、時の経過による資産除去債務の調整額
	差引計	▲ 7,753,783,874	▲ 2,160,890,634	▲ 830,146,626	▲ 9,084,527,882	

## (5) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	54,239,826	—	10,603,776	43,636,050	前中期目標期間繰越積立金取崩額 10,603,776
通則法44条1項積立金	110,610,719	21,085,222	—	131,695,941	当期積立額 21,085,222

注1) 前中期目標期間繰越積立金の減少は下記(6)をご参照ください。

注2) 通則法44条1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

## (6) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,603,776	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

## (7) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

## 1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	199,242,977	-	103,668,777	95,574,200	-	199,242,977	-
平成20年度	365,947,021	-	259,897,021	106,050,000	-	365,947,021	-
平成21年度	974,686,751	-	367,429,470	607,257,281	-	974,686,751	-
平成22年度	-	12,127,614,000	11,453,401,175	674,212,825	-	12,127,614,000	-
合計	1,539,876,749	12,127,614,000	12,184,396,443	1,483,094,306	-	13,667,490,749	-

## 2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	103,668,777
	資産見返運営費交付金	95,574,200
	資本剰余金	-
	計	199,242,977
会計基準第81第3項による振替額	-	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 103,668,777 (修繕費13,755,021等) イ) 固定資産の取得額: (工具器具備品87,869,450等) 95,574,200 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 103,668,777 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠 (イの全額): 95,574,200
合計	199,242,977	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

## ②平成20年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	256,859,368
	資産見返運営費交付金	106,050,000
	資本剰余金	-
	計	362,909,368
会計基準第81第3項による振替額	3,037,653	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 256,859,368 (消耗品費154,453,732等) イ) 固定資産の取得額: (ソフトウェア106,050,000) 106,050,000 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 256,859,368 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠 (イの全額): 106,050,000
合計	365,947,021	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

## ③平成21年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	142,191,561
	資産見返運営費交付金	607,257,281
	資本剰余金	-
	計	749,448,842
会計基準第81第3項による振替額	225,237,909	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 142,191,561 (研究委託費117,066,881等) (建設仮勘定546,874,406等) イ) 固定資産の取得額: (建設仮勘定546,874,406等) 607,257,281 ウ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 142,191,561 エ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠 (イの全額): 607,257,281
合計	974,686,751	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

## ④平成22年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳																				
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—																				
	資産見返運営費交付金	—																				
	資本剰余金	—																				
	計	—																				
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—																				
	資産見返運営費交付金	—																				
	資本剰余金	—																				
	計	—																				
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,523,895,261																				
	資産見返運営費交付金	674,212,825																				
	資本剰余金	—																				
	計	11,198,108,086																				
		①費用進行基準を採用した業務:全ての業務																				
		②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠																				
		ア)損益計算書上に計上した費用の額: 14,606,653,589																				
		イ)自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、雑収益、財務収益、保険金収入): 3,001,443,905																				
		ウ)資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈益): 1,066,285,602																				
		エ)調整:																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差引額(ア－イ－ウ)</td> <td>10,538,924,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる増益</td> <td>△ 18,614,421</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>損害保険関連増益</td> <td>△ 7,891,831</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース関連増益</td> <td>7,835,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,742,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,523,895,261</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	差引額(ア－イ－ウ)	10,538,924,082		受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる増益	△ 18,614,421	減価償却による調整を含む	損害保険関連増益	△ 7,891,831	減価償却による調整を含む	ファイナンス・リース関連増益	7,835,370		その他	3,742,061		計	10,523,895,261	
項目	金額	備考																				
差引額(ア－イ－ウ)	10,538,924,082																					
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる増益	△ 18,614,421	減価償却による調整を含む																				
損害保険関連増益	△ 7,891,831	減価償却による調整を含む																				
ファイナンス・リース関連増益	7,835,370																					
その他	3,742,061																					
計	10,523,895,261																					
	オ)固定資産の取得価額: 674,212,825																					
	カ)運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額): 10,523,895,261																					
	なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。																					
	キ)資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全額): 674,212,825																					
会計基準第81第3項による振替額	929,505,914	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化																				
合計	12,127,614,000																					

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1) 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成21年度	81,955,260	—	71,950,624	10,004,636	
平成22年度	16,294,200	—	—	16,294,200	
計	98,249,460	—	71,950,624	26,298,836	

2) 補助金等の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成22年度							
科学技術振興調整費	39,523,346	—	527,310	—	—	38,996,036	
科学技術振興費	11,992,611	—	—	—	—	11,992,611	
計	51,515,957	—	527,310	—	—	50,988,647	

(注) 当期交付額については、精算による国庫返納予定額(預り補助金等に計上されている109,061円)を除いて計上している。

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,962) 47,147	(2) 3	— 829	— 1
職員	(2,130,517) 2,162,951	(707) 247	— 301,592	— 14
合計	(2,132,480) 2,210,099	(709) 250	— 302,421	— 15

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準

役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程によっております。

3. 非常勤職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程に準じて支給しております。

4. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員

年間平均支給人員数によっております。

5. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。

6. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

(10) 関連公益法人等

1) 関連公益法人等の概要

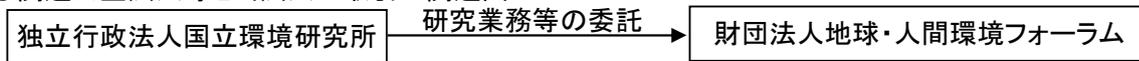
名称	業務の概要	独立行政法人との関係
財団法人地球・人間環境フォーラム	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託

役員の名

役員の名		
理事		
岡崎 洋	炭谷 茂	井村 秀文
木原 啓吉	小出 晃	幸田 シャーミン
清水 文雄	中村 陽子	中寺 良栄
二瓶 好正	平野 喬	廣野 良吉
松野 太郎	三橋 規宏	鷲田 伸明
監事(非常勤)		
吉本 修二	浜田 康敬 ※	

※当法人の役職員経験者(理事)

○関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,699,080,212	76,263,463	1,622,816,749	520,321,272	522,799,970	▲ 2,478,698

一般正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
521,898,733	-	521,898,733	527,640,613	449,314,996	73,810,191	4,515,426	▲ 5,741,880	445,058,629	439,316,749

指定正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	1,183,500,000	1,183,500,000	1,622,816,749

3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:円]

名称	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当事業年度において負担した会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	-	-	未払金	218,282,143

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

[単位:円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③関連公益法人等の事業収入の金額のうち  
当法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円、%]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	436,156,749	349,440,828	80%

注1)公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣  
提出に間に合わないため、前事業年度の実績です。

注2)当法人発注等にかかる金額の契約形態別内訳

[単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	335,062,752	95.9%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	8,992,000	2.6%